

中国外交 地域大国から世界大国への質的転換（2006～）

（法政大学）趙 宏偉

[要旨]

中国は地域大国から世界大国ないし超大国に転換を遂げた。中国外交も、改革开放以来のただ自国の発展のための地域大国としてのものではいられなくなり、グローバルリーダーシップを行使する世界大国外交へと転換していった。このような転換はいつ、どのようなプロセスで起こり、どのような構造的要因とメカニズムを有するものであろうか。小稿はその解明を試みる。

2006年ごろから前述の傾向が顕著に表れ、中国外交は内外環境の変化に対応しながら、学習・論争・模索をし、国益認識、国際認識、自己認識を修正し続け、そして12年秋から13年春までの首脳部の交代を経て、国益の再規定、攻勢外交への転換、地球規模への戦略的展開を目指すようになった。14年の「党中央国家安全委員会」の設立等をもって外交理念、戦略、行動方針及び外交体制の再構築を行い、15年に世界戦略の設計が完成されて世界大国外交への質的な変化をなした。習近平中国の世界戦略は、習近平の国連70周年大会講演でのフレーズを用いて「国際秩序改革」「人類運命共同体建設」の世界戦略と名付けることができよう。

はじめに

中国は国際社会において地域大国から世界大国ないし超大国に転換を遂げた。では、この「世界史上未曾有の巨大国の超大国化」⁽¹⁾は、いつ、どのようなプロセスで起こり、どのような構造的要因とメカニズムを有するものであろうか。小稿はその解明を試みる。

中国は経済発展を国家目的の中心に据えて40年間も続く経済の高度成長を成し遂げ、GDPは2014年に日本の2倍強、世界銀行発表の購買力平価（PPP）でのGDPで米国を超えて世界ナンバーワンに付けた。国際貿易総額もナンバーワンであり、中国人の出国者数も年間延べ1億人を突破してナンバーワンである。

中国国家と中国人の利益は、世界規模に広がり、かつ人間社会の全分野にわたって多様化し、中国

人の権利意識と高揚感も国際社会に向かって強く表れるようになった。それに応えて、中国外交は全世界で多岐にわたる中国の利益を追求し、世界各国及びさまざまな国際組織と利益の協調または争いを繰り広げ、またその強大な総合国力に相応しい国際責任の分担も求められるようになった。

一方ハイスピードで超大国に台頭してきた中国、米軍と同世代の兵器も装備されるようになった中国の軍は、他者にとっては圧力、脅威を感じる相手となり、仮想敵とみられたりする相手にもなっている。

かくして中国の国際的地位は質的に変わり、中国を巡る国際環境は質的に変わり、中国外交も質的に変化した。中国の総合国力は世界的パワーのレベルに達し、国際社会は中国をもはや発展途上国というよりも超大国と見なすようになった。世界的パワーの地位に着いた中国の国際環境は、か

つてのような発展途上中国対先進諸国または発展途上国同士という国際関係ではなくなり、他の世界的パワーとの協調と競争、世界各国にとっての主要な外交相手といったような関係に変化した。中国外交も、改革開放以来のただ自国の発展のための地域大国としてのものではいられなくなり、グローバルリーダーシップを行使する世界大国外交への転換が課題となった。

中国外交は内外環境の変化に対応しながら、学習・論争・模索をし、国益認識、国際認識、自己認識を修正し続け、ほぼ06年頃から、そして12年秋から13年春までの首脳部の交代を経て、国益の再規定、攻勢外交への転換、地球規模への戦略的展開を目指すようになった。14年の「党中央国家安全委員会」の設立等をもって外交理念、戦略、行動方針及び外交体制の再構築を行い、15年に世界戦略の設計が完成されて世界大国外交への質的な変化をなした。

中国外交は周辺外交にも一段と力を入れているが、日本との領土・歴史認識問題、南シナ海でのフィリピン・ベトナムとの領土と海域問題、及び北朝鮮核問題は深刻化し、中でも日中関係は40年も続いた「日中友好」に終止符が打たれ、政府間関係は敵対関係のレベルに陥っていった。

12年11月、最高指導者に就任した習近平は、外交の面で世界大国としてグローバルリーダーシップを追い求めるようになった。中国外交は毛沢東時代にも世界戦略を語り、世界共産主義革命などを唱えたりしたが、外交の戦略というよりは、中国内外に向けた国家イデオロギーの宣明という性格が強かった。習近平中国の世界戦略は、理念、戦略、政策、行動方針が完結するように構成され、習近平の国連70周年大会講演でのフレーズを用いて「国際秩序改革」「人類運命共同体建設」の世界戦略と名付けることができよう⁽²⁾。一方、習近平は「中華民族の偉大な復興という中国の夢の実現に、これまでになく近づいている」ことを宣言

し⁽³⁾、そして、国家の統一、領土の保全をその「必然的な要求」と規定した⁽⁴⁾。とりわけ中国は台湾問題を含む東シナ海と南シナ海における主権と領土の問題に積極的に取り組むようになり、周辺との渡り合いも激しさを増した。

I. 国益の再規定と攻勢外交への転換

「主権・安全・発展の利益」と「奮発有為」

2006年ごろから、中国外交には国益の再規定とそれに伴う攻勢外交への転換の動きが見られた。1970年代後半からの改革開放の時代、中国は一貫して「経済発展をすべての仕事の中心とし」、外交について「発展のために奉仕する」と規定してきたが、06年に、胡錦濤は「中共中央外事工作会议」を招集し、「国家主権・安全・発展の利益を一体として守る」と講演し⁽⁵⁾、「発展」と並んで主権と安全の利益をも掲げることにした。「主権・安全・発展の利益」という新しいテーゼは、翌年に開かれた第17回党大会、そして12年の第18回党大会での中央委員会報告に明記された。

「主権」は台湾、チベット、新疆、東シナ海と南シナ海における島と海域、インドとの国境紛争を含む国家統一と権益保全を指す。「安全」は「安全保障」のことであるが、中国では政治体制の保持を主に意味する⁽⁶⁾。「安全保障」はポスト冷戦期に唯一生き残った共産党大国にとって日々に晒される欧米日による執拗な体制批判、それに06年から強められた日本による対中価値観外交に対応して「核心的利益」として取り上げられた⁽⁷⁾。

なお、06年から、それまでの守勢外交から攻勢外交への行動方針の転換も始められた。中国外交は、1989年より鄧小平が指示した「韜光養晦、有所作為」（目立たず力を蓄え、できることを行え）という守勢外交に徹してきたが⁽⁸⁾、2006年の前記の中央外事工作会议にて「対外関係の主導権の掌握」を提起し、続いて09年7月に開かれた「第11回対外使節会議」で、胡錦濤は「堅持韜光養晦、

積極有所作為」(目立たず力を蓄えながらも、できることは積極的に行え)という攻めの色彩を帯びた外交の行動方針を示した⁽⁹⁾。さらに13年に政権を受け継いだ習近平は、10月に「周辺外交座談会」を招集して「韜光養晦、有所作為」を語らず「奮発有為」(奮ってことを行えよ)を行動方針とし攻勢外交への転換を完成させた。これは中国外交の質的変化の1つであった⁽¹⁰⁾。

中国外交の質的変化は、一筋で進められたものではなく、1990年代からの江沢民、2003年からの胡錦濤、13年からの習近平という3人の最高指導者と、その個人的特質がファクターとしての役割を果たした。江沢民は、95年にも「韜光養晦、有所作為」について、「中国は行動することが必要だ」と積極外交への意欲を示した⁽¹¹⁾。その後、彼はロシアとの戦略的パートナー関係の樹立、上海協力機構の創出、アセアン+3と東アジア首脳会議の形成、アセアンと中国FTAの締結、中ロ印協調枠組みの立ち上げ、北朝鮮核問題6カ国協議の開催決定、WTO加盟、北京オリンピックと上海万博の誘致、安保理常任理事国首脳会合の初開催、ロシアと中央アジア諸国及びベトナム等との陸上国境協定、歴史認識問題での日本への攻勢等について、積極的に外交を進めた⁽¹²⁾。

次の胡錦濤は言葉では「主導権」や「積極的」を語ったが、ロシアに協力してBRICS首脳会議を立ち上げたことを除いて江沢民が開いた局面を受け継いで無難にこなしただけであった。胡は在任中にも体制内エリートの大方の認識として「受動的外交」「守成外交」等と公に批判され、外国首脳からも「棒読みするのみ」「権力の掌握に疑問」と見られ続けた⁽¹³⁾。対照的に習近平は、最高指導者に就任して1年目にして「奮発有為」を宣言して攻勢外交へと行動方針の転換に舵を切った。

「核心的利益」の再規定

2003年に、中国の外交フレーズに「核心的利益」

が生まれ、その後意味の再規定も進められたが、そのプロセスは、中国外交の質的変化を裏付けるようなものである。

03年1月、唐家璇外相はパウエル米 국무長官との会談の中で「台湾問題は中国の核心的利益に属し、その善処は両国関係の安定と発展のカギを握る」と述べ、はじめて「核心的利益」を用いた⁽¹⁴⁾。それ以来、中国首脳は外国首脳との会談時、たびたび「互いの核心的利益を尊重し合うべきだ」という決まり文句を述べるようになった。

「核心的利益」は最初、台湾独立を断じて許さないという意思表示、主にアメリカを相手にデッドラインを示すために用いられた。共産党政権は台湾の独立を許したら、自らの存立を危うくしてしまうと認識している。その後、「核心的利益」はさまざまな国益の中で台湾問題のような政権の存亡にかかわると認識される諸利益を指す概念に発展していった。

台湾で台湾独立を綱領に掲げる民進党(民主進歩党)主席の陳水扁は、2000年の総統選挙に勝利して総統に選ばれた。翌年にブッシュ大統領は就任早々「台湾の自衛を助けるために何でもする」と表明したが、同年9月11日以降、反テロ戦争や中東民主化を大義に掲げてアフガニスタン戦争、イラク戦争に入ってしまったこともあって中国との協力を重んじる方に傾斜していった。米国からの相矛盾するメッセージは、台湾独立に対する中国の危機感を増幅させ、前述した中国による「核心的利益」の提起につながった。

05年からの陳水扁の第2任期に、中国は台湾独立派が政権末期に独立宣言に打って出る可能性に危機感を強め、それを封じるために「反国家分裂法」を制定した。米国は「反国家分裂法」に反対の意向を示しながら、米国が独立を支持せず、中国が平和的解決に努めるというところに中国とコンセンサスを見出し、米中は台湾政権の独立への試みを封じ込むことに協調するようになった。と

りわけ06年以降、米中は台湾独立志向の民進党政権をトラブルメーカーとまで声を合わせて批判して抑えにかかった。

08年に台湾独立反対の立場をとる国民党の馬英九が、総統に就任し、中台関係が改善されるようになった。そして09年にオバマが米国大統領に就任し、同年11月に訪中して「米中共同声明」をもって「中国の領土保全を支持する」と初めて明言して¹⁵⁾「台湾が中国の一部である」という「米中国交樹立共同声明」の合意を再確認した。

習近平は13年10月6日に台湾の前副総統蕭万長との会見で「先を展望すると、兩岸間に長期間存在してきた政治的相違は、結局逐一解決していかなければならない。これらの問題の解決は、ただ次世代にまた次世代へと先送りにはできない」「1つの中国の枠組みのあり方について」「両方の部門責任者が会って意見交換をすべきだ」と経済交渉に続き政治交渉の開始を求め、圧力をかけはじめた¹⁶⁾。これまで習の前任者たちが次世代に任せると言い続けていたこととは好対照であった。それから中台間で、政治交渉、及び習近平と馬英九による中台初の首脳会談の取り組みについて双方の責任者が交渉するようになった。

政治交渉の開始はできなかったが、15年11月7日に習近平と馬英九総統はシンガポールで兩岸の首脳によるはじめての会談を行った。習と馬は「1つの中国原則」を含む「9・2 コンセンサス」を再確認した。台湾では、翌16年の総統選挙で民進党蔡英文主席の当選が確実視されており、習は発言の中で蔡の当選を念頭に、馬との会見が「歴史の悲劇が再演されないようにするためだ」と強く警告した。

16年に総統に当選した蔡英文は、中国にもアメリカにも兩岸関係の現状維持を約束したが、「9・2 コンセンサス」の継承を口にしなかった。中国は経済面で台湾に圧力を強め、政治面で政府間窓口の交渉を断った。7月1日に習は「共産党創立

95周年講話」の中で「祖国統一は中華民族の偉大な復興の必然的な要求」というロジックを初めて公言した。台湾を含む内外のメディアは、「偉大な復興」が宣言される共産党百周年の2021年までの「習近平台湾統一スケジュール」を激論した。

「核心的利益」は、後に台湾問題から非伝統的安全領域へ、とりわけ分離独立・宗教原理主義・テロ活動が繰り返し発生するチベット・新疆問題等へと対象範囲を拡大していった。主権問題だけではなく国内安全と体制安全も「核心的利益」とされ、諸外国からの関与を一切許さないとした。

チベット問題においては、ノーベル平和賞受賞者であるインド亡命中のダライ・ラマは、チベット人居住地域の高度な自治を求め、欧米先進諸国を遊説して中国に圧力をかけ続けてきた。08年に北京オリンピックの聖火リレーが、欧米先進諸国を回ったとき、亡命チベット人と欧米人支持者たちは暴力的な妨害活動まで繰り広げた。中国国内でも、チベット区都ラサで暴動が起こり、他民族に対する無差別殺傷事件まで発生した。また、12年からチベット人による焼身自殺の抗議が続

き、立てつづけに百人以上の自殺抗議者が出た。中国はダライ・ラマが暴力事件に反対するどころか、その黒幕として企てきたと批判し、外国首脳のだらひ・ラマとの会見に反対する政策を取ってきた。中国は米大統領のだらひ・ラマとの会見に抗議を意思表示することにとどめてきたが、他の西側諸国首脳の場合には、首脳や閣僚の相互訪問の停止や経済制裁等で対抗するという異なる対応策を取っている。イギリスのキャメロン首相が12年5月にダライ・ラマと会見したことで、中国首脳は彼との会見を拒否し続け、13年12月によくキャメロンの初訪中を受け入れた。

ノルウェーで2010年に中国の反体制派知識人劉曉波がノーベル平和賞に選出されたことで、中国はノルウェーとのFTA協定の締結を中止し、また

ノルウェーの主な輸出品であるサケ輸入を禁止した。劉曉波は17年に肝臓癌で獄死した。

2010年7月13日に、中国外交部スポークスマンは、記者会見で「主権、安全、発展は中国の核心的利益である」と公式に言明し、「核心的利益」の対象範囲を無限大に拡大した¹⁷⁾。

上記の中国外交部の公式発言は、外国記者が「複数の国による係争地域を抱える南シナ海も中国の領土保全にかかわる核心的利益に属するのか」という質問に対する答えであった。その前の7月3日、日本の共同通信社は、中国軍高官は5月に南シナ海が中国の核心的利益に属すると米國務省・国家安全会議責任者に初めて表明したと伝えていた。後の15年に、10年当時のヒラリー・クリントン米國務長官は回顧録に前述の事実を記した¹⁸⁾。米中両国の戦略・経済対話の場でのディスカッションが米政府より日本のメディアを通してリークされたことで、中国は米国に対する戦略的不信を覚え、ほぼ同じ時期から強められた米国による南シナ海係争への介入を断じて許さないとして厳しく対抗することとした。

中国の目には、南シナ海問題へのヒラリーによる介入の後、9月に尖閣海域で日本の巡視船と中国の漁船の衝突事件が発生し、その前後に黄海海域で北朝鮮と韓国との軍事衝突等が起これ、中国近海全域にわたる緊張状態が生じたと映っている。なお、前年11月に米国は中国排除のTPP（環太平洋経済連携協定）に積極的に取り組み始め、翌2011年に、「アジア回帰」・「アジア太平洋リバランス」を公式に打ち出した。中国は米国のアクションを、形成しつつある東アジアにおける中国リーダーシップへの挑戦として受け止めた。

かくして中国外交当局は、2010年に南シナ海問題等の個別問題が中国の核心的利益に含まれるか否かについて否定も肯定もしないものの、「主権・安全・発展」にわたるという形で「核心的利益」の対象範囲を無限大に拡大した。ただし16年に中

国海軍司令官は来訪中の米国海軍トップである作戦部長との会見で公に「南シナ海の主権は中国の核心的利益だ」と表明した¹⁹⁾。

「核心的利益」の対象範囲の無限大の拡大は、中国外交全般の積極化、また強硬化をもたらしたが、いわゆる「核心的利益」がイコール台湾・チベット・新疆問題のような妥協なしのデッドラインを示すものでなくなったことも意味しよう。

「総合的国家安全観」の形成

習近平政権は1年目の2013年11月の「第18回党中央委員会第3次全体会議」（三中全会）で、「党中央国家安全委員会」の設立を決め、翌年4月に習を主席とする同委員会を発足させた。また、2月に習は「党中央インターネットと情報安全指導小組」を設立してその長に就任した。習は国家安全委員会について、次のような説明を行った²⁰⁾。

①「中国の国家安全は歴史上のいかなる時にも増して内包と外延が豊富になり、時空領域が広がり、国内外の要因が複雑に絡み合っている」。

②したがって、「総合的国家安全観」を唱える。「外部の安全と共に内部の安全」、「国土の安全と共に国民の安全」、「伝統的安全と共に非伝統的安全」を重視し、「政治の安全、国土の安全、軍事の安全、経済の安全、文化の安全、社会の安全、科学技術の安全、情報の安全、生態の安全、資源の安全、核の安全などを一体化した国家安全保障体制を構築し、発展の問題と共に安全保障の問題を重視しなければならない」。そして「自国の安全と共に共同の安全を重視し、運命共同体を築き、各国には互惠互利と共同安全保障という目標に向かって歩むよう促さなければならない」。

③このような「国家安全が直面する新たな情勢、新たな課題に、より良く適応し、集中的、統一的、効率的、権威的な国家安全体制を築き、

「国家ガバナンスのシステムと能力の近代化を推進し、国家の長期的安定を実現するために」、国家安全委員会が設立された。

習近平は建国当初からの革命（社会主義革命、イデオロギー）や発展（社会主義建設）、それに時の外圧由来の主権・安全保障問題に対応するためという伝統的な外交意識を乗り越えて、欧米スタンダードの国家安全観を持つことになったと言えよう。これまでは、中国は巨大な国土と人口を擁する自国が侵略されるような安全保障上の事態をほぼ想定しなかった。とりわけ毛沢東は、ベトナム戦争中の65年、中ソ国境紛争の69年を除けば米ソからの侵入の可能性を想定はしていなかった²¹⁾。毛沢東時代に、中国は社会主義世界革命の責任と安全保障を含む国民国家としての国益との葛藤を抱えながら、時には安全保障面での利益を危機に晒しても世界革命に努めていた。「安全保障」は、ほぼ96年まで中国外交の中で用語としても用いられていなかった。96年に、江沢民は「新安全観念」を使いはじめ、翌年から「新安全観」というコンセプトを用いるようになったが、それも国民国家としての自国の安全保障というより、世界秩序のあり方への主張として打ち出されていた²²⁾。中国は伝統的に自国の国益という私益より、世界の公益をモラルや価値観としてきた。世界の「公益」は、毛沢東時代に階級利益としてのプロレタリア国際主義、世界革命とされ、ポスト毛沢東期に国際社会における南北関係についての「公平な新国際秩序」が唱えられた。90年代半ばから、米国留学帰りの国際関係学者たちが中心になって米国流のナショナル・インタレストの議論を持ち込み、とりわけ閻学通は『中国国家利益分析』を出版して国益議論のブームを巻き起こした²³⁾。以後、国益意識は急速に普及した。

習近平は国益を国際と国内の全分野に広がる総合的国益として捉え、そしてそのような総合的国益を「安全保障」に収斂して「総合的國家安全保

障」の問題として認識し、さらに伝統的な外交機能を含む国家機能全般を、党中央国家安全委員会主席として統帥して総合的国力を生かして総合的國家安全保障に当たる指導体制を構築した。中国の安全保障意識は、毛沢東時代の外敵の侵入を防ぐシンプルなものから、国内外にわたる総合的国益を擁護する総合的國家安全保障観へ外延と内含が量的質的に変化した。

このような安全保障観の中で、中国が唱えてきた「平和的発展の道」は、条件付きのものとなった。習は国際社会に次の論理を宣言した。「われわれは平和的発展の道を堅持するが、われわれの正当な権益を放棄するわけには断じていかず、国家の核心的利益を犠牲にするわけには断じていかない。いかなる外国も、われわれが自らの核心的利益を取引対象にすることを期待してはならない。われわれがわが国の主権、安全保障、発展上の利益を損なう苦々しい果実を飲み込むことを期待してはならない。中国は平和的発展の道を歩む。他の国々も平和的発展の道を歩まねばならない。各国がともに平和的発展の道を歩んで初めて共同发展が可能になり、国と国との平和共存が可能になる」²⁴⁾。習がいう「平和発展」は、他国次第で平和共存ができないこともあるというわけである。「中華民族の偉大な復興」は、近代以前における天下の中心としての地位の復興ともいえよう。中国の核心的利益とされる領土の保全・回復もそれに含まれるであろう。

かくして中国外交の構造的要因は、建国以降、主に革命と発展との葛藤の時代を経て、70年代末から発展を中心に据えてきたが、2006年からまた変わりはじめた。その直接の要因は、台湾のはじめての独立派政権が2期目も続き、政権末期に独立宣言に打って出る可能性に対する危機感であった。そこで外交理念は「発展のため」のみではなく主権と安全保障のためでもあると質的に転換した。この外交理念の質的転換は、後のチベットと

新疆の民族問題の先鋭化、2010年からの日中関係の敵対化と米中関係の悪化、それに中国の総合国力の急速な増強があって「主権、安全、発展」を核心的利益と認定することに発展した。

そして2012年秋からの習近平政権期に、下記の諸要素の協働により、転換のメカニズムが構成されて働き、グローバルリーダーシップを競い合う世界大国ないし超大国へと中国を動かしていった。とりわけ中国外交はイデオロギー面で明確に「中華民族の偉大な復興の中国の夢」というナショナリズムを結束力と原動力、また究極な目的に据えることにした。そして発展と主権と安全保障と偉大な復興を総合的国益とし、さらに総合的国家安全保障という意識から総合的国力を運用して擁護するというものに転換していった。次節から論述するが、上述のプロセスと併走して、中国外交は受動的な守勢外交から主動的な攻勢外交へ、地域大国外交から世界大国ないし超大国外交へと転換していった。ちなみに中国の社会学者の中の西側留学経験者たちは、このような中国の外交理念、国際認識と自己認識等の欧米スタンダードへの転換に一役を果たしたといえる。

Ⅱ. 周辺国の囲い込みと日中韓のトライアングル

中国は伝統的な地域大国であり、近隣諸国を周辺と見なし、「周辺外交」というカテゴリで括って対周辺諸国外交を重んじてきた。中国は伝統的に周辺諸国との二国間関係を重要視するが、ほぼ1990年代半ばから①北方面の「上海協力機構」、②南方面の「アセアン+3（日中韓）」と「東アジア首脳会議」、③東北方面の「北朝鮮核問題6カ国協議」という3つの多国間組織、協議体に対外交資源を重点的に投下して多国間外交を展開してきた。

中国の対周辺諸国外交は、経済を中心とする一体化（地域統合）とパートナー関係の形成を政策

目標としてきた。中国は非同盟を堅持し、二国間多国間のパートナー集団の形成を目指している。

習近平は13年10月「周辺外交座談会」を開いて、「周辺運命共同体を建設」「親、誠、恵、容」という四字方針と「正しい義利観」を講演した。つまり親密、誠実、互惠、包容を重んじ、なお実利だけではなく情義を重んじるといった政策を示した。明らかに中国は周辺諸国を重点的に囲い込もうとしている。ただし前述の習講話に「ともに平和的発展の道を歩んで初めて共同发展が可能になる」とあるので、主権レベルの紛争で前記の条件を満たせない周辺国との争いも想定される。

パートナー集団化する上海協力機構

上海協力機構は、中国のリーダーシップで初めて作られた国際組織であり、中国はそれを1つの安保、政治、経済、文化等にわたる全面的なパートナー集団協力組織に作り上げることを政策目標としてきた。上海協力機構は少しずつ巨大化し、緊密化していき、2017年の時点に中口とカザフスタン、タジキスタン、キルギス、ウズベキスタン、インド、パキスタンの8つのメンバー国に、オブザーバー国のイラン、アフガニスタン、モンゴル、ベラルーシ、対話パートナー国のスリランカ、トルコ、アゼルバイジャン、アルメニア、ネパール、カンボジア及び議長国ゲストのトルクメニスタンを擁している。上海協力機構はトルコ、ベラルーシ以東のユーラシア大陸を覆い、「憲章」、「善隣友好協力条約」、「平和使命軍事演習」、反テロセンター、そして北京に置かれる常設本部など様々な装置をもつ巨大で複雑な集团的パートナー組織に発展している。

中国は上海協力機構の構築を進めているプロセスの中で、安全保障から、政治、経済、文化など諸分野にわたって多くの利益を享受してきた。

第1に、中国は参加国と、テロリズム、民族独立運動、宗教原理主義、さらに西側の民主主義の

浸透を阻むことにおいて利益の一致を見て、上海協力機構は既存の政治体制を維持する現代版の「神聖同盟」のような役割を果し、結果として96年以来、参加国のほとんどはテロリズムやカラー革命などに荒されることはなく安定を維持してきた。15年のカンボジアの参加、またシリアまでも参加を申請しているように、上海協力機構は体制の不安定を危惧する諸国にとって魔よけの様な存在となっているといえる。

第2に、中国は参加国と安全保障、経済発展、体制維持にわたる全面的な集团的パートナー関係を結成し、ユーラシア大陸へ外交力を延伸させた。年数が経つにつれ、上海協力機構で育った参加国の仲間意識は中国に、二国間ないし多国間の連携関係を取り組むためのよい環境を提供し、中国はそれを生かしてさまざまな形の連携関係を形成させてきた。

第3に、中国はロシアとの共同利益を深め、中ロ二大国の「全面的戦略的協働（中国語では「協作」）パートナー関係」を維持し発展させてきた。中ロは共同で「西側のないユーラシア体制」を築き、「国際関係の多極化、民主化、新国際秩序の形成」を唱え、目指してきた。

中国はさまざまな利益を享受してきたが、その分リスクや国際責任をも背負わざるをえなくなった。とりわけ、中国はアフガニスタンと陸続きの唯一の世界大国、安保理常任理事国として、アフガニスタン問題の解決において国際責任を背負わざるをえない。オバマ政権は任期中に駐アフガニスタン米軍を8000人前後に減らし、一方中国の関与を強く求めてきた。中国は国際責任と自らの国益、能力とのジレンマに悩まされつつ、アフガニスタン問題との係わり方を模索している。

中国は米軍が撤退すれば、国連の平和維持活動としての軍の派遣、及び地域諸国を中心とするイスタンブール・プロセスへの貢献をすると想定している。イスタンブール・プロセスは、2011年

11月にイスタンブールで開かれたアフガニスタン復興地域会議でまとめられたアフガニスタンの安定化についての地域の取り決めである。中国は14年にその4回目の外相会合を主催して、アフガニスタンの政治和解と経済復興への関与を強めた。トランプ米大統領は全面撤退を主張したが、結局3000人の兵力増等の補強策を取ることにした。

16年8月、アフガニスタン、中国、パキスタン、タジキスタンの4つの隣国は、参謀総長が新疆自治区区都ウルムチに集まり、4カ国軍の反テロ協調メカニズムの設立を宣言した²⁹。中国ははじめてこのような集団安全保障レベルの組織を作ったわけであり、画期的な出来事である。

中国は上海協力機構の発展に満足しているわけではなく、とりわけ上海協力機構の経済統合は一向に進まず、中国はその促進策に苦慮してきた。16年までの上海協力機構の正式メンバーは中国と旧ソ連5カ国という構成であり、ロシアは旧ソ連の中央アジア地域が中国経済に統合されてしまうことに抵抗してきた。ロシアは15年に旧ソ連領であったカザフスタン、ベラルーシ、アルメニア、キルギス、タジキスタンとユーラシア経済連合（EEU）を結成した。

このような状況に対処して、中国はほぼ06年前後から、上海協力機構という枠組みに拘らず、機構で育ったパートナー意識を生かして二国間や多国間の経済協力体制の構築に重きをおくようになり、多くの成果を得た。とりわけ中央アジア全域を巻き込んだ延べ1万キロメートルに達する石油・天然ガスパイプラインネットワークの構築に成功を収めた。17年まですでに中国に繋がる1本の石油パイプラインとABCD合計4本のガスパイプラインが開通した。中国はまた11年、ウルムチ市に「中国・ユーラシア博覧会」を発足させ、毎年上海協力機構に関わる諸外国の首脳や政官財のエリートを招き、ユーラシア経済協力フォーラム

と商談会などからなるイベントを開催して中国を中心とするユーラシア経済の大循環の形成・発展に努めている。

なお、中国はアラブ地域をはじめとするイスラム諸国を引き付けるために、寧夏回族自治区区都の西寧市で「中国・アラブ博覧会」を発足させた。このような博覧会外交は、04年に広西チワン族自治区による地方外交で実った「中国・アセアン博覧会」が始まりであり、区都南寧市で毎年開催されてきた。その後、中国政府は長春市での東北アジア博覧会、昆明での南アジア博覧会、カシュガルでの西アジア博覧会を次から次へと認可した。

「アセアン+3（日中韓）」からRCEP（東アジア地域包括的経済連携）へ

2010年1月1日、中国とアセアンは、20億人規模で世界最大の自由経済圏の完成を宣言し、その年に中国のアセアンとの貿易額は、50%以上も伸びて日本との貿易額を追い越し、EU、アメリカに次ぐ3番目の規模となった。中国外交はアセアンとの経済統合の促進において成功を収めた。

1990年代半ばから、中国はアセアンと呼応し合って経済を中心とするアセアンと日中韓という枠組みの東アジア地域統合に取り組んできたが、97年に立ち上げられたアセアン+3は、日米からの牽制があって経済統合が進まなかった。その中で、中国はアセアンと二者間の戦略的パートナー関係の構築に重きを置き、それを東アジア地域統合外交の中心に据えた²⁶⁾。

中国はアセアンの大国インドネシアに対し、国連安保理改革時に日本の代わりにインドネシアの常任理事国入りを支持し²⁷⁾、またフィリピンのラモス、アロヨ両元大統領を含む各国指導者と親密な関係を作り上げた。中国はアセアンとのFTAにおいて、その利益を受ける割合を中国45対アセアン55とする案を提示し、言わば利益を譲る「譲利外交」を展開した。中国はまた、毎年必ず1歩の

前進を実現させる手法を取り、発展の勢い、逆戻りのできない流れを作り上げてアセアン10カ国を巻き込んでいった。02年に中国はアセアンと「FTA枠組協定」、「南シナ海における関係国の行動宣言」(DOC)を結び、続いて04年に「物品貿易協定」、06年に「サービス貿易協定」、08年に「投資協定」にそれぞれ合意し、10年1月1日にアセアン・中国自由経済圏の完成を宣言した。

習近平政権は、中国・アセアン戦略的協力パートナー関係10周年の13年に、中国・アセアン自由経済圏のグレードアップを提案し、新協定は15年に調印された。ちなみに韓国は中国と同時期にアセアンとの自由経済圏を完成させたが、日本はアセアンと18年に完成するとしている。

この時期に、中国はまた、厚みのある重層的な中国・アセアン地域統合システムの形成、逆戻りのできない両者関係の構築を目指して、アセアンのサブ地域との経済統合に取り組んだ。中国は05年に大メコン川サブ地域(GMS)協力第2回首脳会議を主催したことをはじめに、GMS南北経済回廊経済圏、中越二回廊経済圏、環トンキン湾経済圏、中国・アセアン東部経済圏ないし汎トンキン湾経済圏、「一軸二翼」と呼ばれる高速交通システムで繋ぐ中国・シンガポール経済回廊という「一軸」とその両翼とされるGMSと汎トンキン湾経済圏を含むサブ地域経済統合システムなど多種多様な構想についてのフォーラム、閣僚会議、首脳会議をさまざまなレベルで頻繁に催した。

中国はさらに、経済統合という軸から、政治、安保、文化等各分野へアセアンとの協力体制を広げていった。前述のように広西チワン族自治区政府は、地方振興のための地方外交を積極的に展開し、隣接の雲南省と競い合って中央政府の認可とアセアン諸国の認知を勝ち取り、04年に区都の南寧市に毎年開催される「中国・アセアン博覧会」を創設した。自治区政府はまた、南寧市に各国の総領事館を設立、運営費用まで全額負担して誘致

し、それにアセアン・中国センター、青少年センター、女性センター、人力資源開発センター、法律等研究・教育センター、メディアセンター等を次々と設立して、アセアン・中国のセンターシティの形成に努めてきた。

中国は東アジア地域統合について「アセアンが主導すべき」「アセアンの主導権を支持」とアセアンを持ち上げつつ、積極的に推し進めてきた。05年にアセアン+3を中心としつつ、域外のインド、オーストラリア、ニュージーランドを受け入れて「アセアン+6」という枠組みでの「東アジア首脳会議」の発足に寄与した。温家宝首相はその直後にさらにロシアの参加意向に支持を表明し、またEUとの連携まで唱えた。

また、同年に中国の提案により、アセアン+3自由経済圏構想の民間研究が開始され、続いて07年に日本の提案により、アセアン+6自由経済圏構想の民間研究も開始された。そして11年に日中共同提案を踏まえ、アセアン側は東アジア地域の包括的経済連携「RCEP」(Regional Comprehensive Economic Partnership)の取り組みを決めた。

この年に、東アジア首脳会議は米国とロシアの参加を得て、アセアン+8という枠組みになったが、両国はRCEPに参加していない。ロシアは旧ソ連地域を中心とするユーラシア共同体の創設に努めている。米国は別個にシンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイが作った「TPP」即ち環太平洋経済連携協定への参加を表明し、またオーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシア、メキシコ、カナダ、日本を集めて「TPP」という自由経済圏の構築を主導したが、17年に登場したトランプ米政権は、TPPから脱退した。

結局、東アジアにはRCEPしか残っておらず、17年に妥結することを目指している。日本は東アジアの経済統合に一貫して消極的であり、終始中国が中心になることを恐れてきた。日本はアセアン+3枠組みがマレーシアより提起された1990

年の時点からそれに反対し、97年の発足後にもその初志であるFTA圏への発展を、オーストラリアとニュージーランドとインドへ拡大すべきだという口実で阻み、2011年からはTPPを優先としてきた²⁸⁾。今日、RCEPが果たして妥結できるかは、日本の選択にかかっている。

中国はまた、APEC(Asia-Pacific Economic Cooperation アジア太平洋経済協力会議)に積極的に関与し、01年の上海首脳会議に続き、14年に北京で首脳会議を主催し、そしてAPECの枠組みでのFTA結成についての共同研究を提案して議決させた。

東北アジア6カ国集団協力体制の取り組みと停滞

ジュニア・ブッシュ米大統領の回顧録によると、北朝鮮核問題6カ国協議(以下「6カ国協議」)は、ブッシュ大統領からの3度の要請を江沢民中国国家主席が受け入れて、中国が座長となって03年からスタートした。そしてスタート当初から、米中韓日ロは北朝鮮核問題の解決を前提に6カ国からなる恒久的な東北アジア集団協力体制の形成を当然の政策目標としていた。

しかしこの構想は北朝鮮からみると5カ国から共同管理される企みであるが、北朝鮮核問題の解決を前提としている以上、北朝鮮がその成否を自分の都合で振り回すことができる。北朝鮮は米朝単独交渉を求めつつ、6カ国協議に抵抗してきた。

東北アジアの集団協力体制作りは、中国にとって上海協力機構、アセアン+中国(+3、+6、+8)に続き、3つ目の地域協力体制であり、また米国と共同主導する点も異なるところであった。米国は上海協力機構だけではなく、当時アセアン+3枠組みにも加わりにかかった。東北アジア6カ国枠組みは、米国にとって東アジアにおけるプレゼンスの必要な居場所であった。それは、中国にとっても都合がいい形であり、とりわけ6カ国枠組みの中での米中ロ3大国の信頼と協調の形成、さらにその中で起りうる米韓・米日同盟の弱

体化は、中国が望むものであろう。

中国は早くも04年に吉林省都長春市に「東北亜投資貿易博覧会」を開設することを決め、東北アジア諸国を招いて05年から毎年開催してきた。中国はかつて同じ04年に「中国・アセアン博覧会」を広西チワン族自治区都南寧市に設置して中国・アセアン地域経済統合に大いに寄与したが、同じ構想を東北アジアでも企図したわけである。

米国は04年11月、各国に「6 カ国協議枠組みの恒久化」の提案を公式に示し、①北朝鮮の核問題が決着した時点で6 カ国協議の機能を拡充し、安保協議体に格上げする、②1953年の朝鮮戦争の停戦協定に代わる新たな多国間平和合意の締結を目指すという内容であった²⁹⁾。

6 カ国協議は5年余りをかけて、途中2006年10月の北朝鮮による初の核実験がもたらした危機を乗り越えて、07年ついに全面的な合意をまとめた。それは北朝鮮がすべての核計画と開発を放棄すること、対してアメリカが朝鮮半島に核兵器を置かず、北朝鮮への武力行使の意思がないことを約束すること、米朝がステップ・バイ・ステップで朝鮮半島の無核化と対北朝鮮支援及び米朝関係の正常化を対等で着実に実現させることなどを要点とするものである。翌08年6月に北朝鮮が核放棄の第2段階の柱である核計画申告を実施し、10月にアメリカが約束通り北朝鮮をテロ支援国指定から外し、あわせて「対敵国通商法」の適用から除外した。

6 カ国協議は合意履行のために、5つの作業部会を設けた。朝鮮半島無核化部会、米朝関係正常化部会、日朝関係正常化部会、経済とエネルギー協力部会、東北アジア平和・安全メカニズム部会であった。5番目の部会の設立は、東北アジア集団協力体制の結成が6 カ国間の合意として国際協定をもって定められたことを示したものであり、戦後以来の集団協力体制の空白地域である東北アジアにしては歴史的な成果であった。今後、6 カ

国協議が存続する限り、東北アジア集団協力体制の結成が共同目標として維持されることになる。

07年7月に中国がまとめた6 カ国協議団長会議の共同コミュニケによれば、①8月に各部会では会議を開いて、6 カ国協議の諸合意の実施案を作り、②9月上旬に第6回6 カ国協議第2ラウンド会議を開いて、実施のロードマップを制定し、③できるだけ早いうち、北京で6 カ国外相会議を開いて東北アジア安全協力の方式を協議する。

ところが、08年6月にライス米国務長官が訪日して福田康夫首相に「6 カ国協議を外相級に格上げし、東北アジア安保メカニズムの発足を宣言したい」と申し入れたところ、福田首相は日米同盟の形骸化の可能性に憂慮を示して「アジアの安保問題への対応は日米同盟が基軸になるべきだ」と抵抗した。それに対してライスは「同盟には指一本触れさせない」と説明した³⁰⁾。

当時、日本のメディアや政治家たちは、たびたびかつての日英同盟破棄のトラウマを喧伝した。中国は第1次世界大戦後に日英同盟の解消について英国に執拗に働きかけていた³¹⁾。「日本は20世紀初め、当時の超大国である英国と2国間同盟を組み、辛うじて日露戦争を乗り切った。ところが同盟は約20年間で消滅、多国間安保の世界に入った日本はやがて孤立し、戦争に突き進んだ」。中曽根康弘は言う。「日英同盟の破棄という結果が戦前の日本の失敗につながった」。いま、「アメリカにも多国間安保をアジアに築き、同盟義務の負担を軽くしたいとの思いが働く」³²⁾と。

日本では、中国主導による6 カ国協議や東北アジア集団協力体制の形成が日米同盟の弱体化をもたらすのではないかと、逆に北朝鮮核問題の未解決が日米同盟にとって好都合ではないかといった意識が強く噴出した。東北アジア集団協力体制が目指す脅威と危機のコントロール、及び平和と発展の制度化は、日本の国益に叶うものでもあるが、日米同盟という古巣から未知の新天地へ飛び出す

ことに、日本は不安感を強く抱えている。

6 カ国外相会議が開かれずに、ブッシュからオバマへと政権交代し、米国は政策の再検討のサイクル期に入っていた。これを機に北朝鮮は09年5月25日に2回目、そして13年2月に3回目、16年1月と9月、17年9月に6回もの核実験を敢行した。オバマは「戦略的忍耐」と称して北朝鮮核問題や東北アジア集団協力体制作りについて退任するまで政策を示さずにいた。米国の北朝鮮に対する経済制裁もイラン制裁のような金融封鎖、ドル使用の禁止等のレベルの厳しいものではなかった。

福田元首相は次のように回顧した。「(金正日) 当時はまじめに核放棄を考えたのだらうと思った。……またとないチャンスを逃した責任を感じる」(『毎日新聞』17年9月18日) と。

東北アジア集団協力体制の取り組みが停滞した状況下、中国は北朝鮮の強硬化による危機の発生を独自でコントロールするしかない。そうした中で中国の周辺外交は、周辺に対する縄張り意識、言い換えれば地政学的な国益意識の成長、及び内政不干涉から内政干渉への政策志向の変化が見られた。中国は日米韓朝に対して「中国の庭先(家門口)で乱も戦も起こすべきではない(不許生乱生戦)」として³³⁾、周辺における権益意識を強く表した。

金政権は金正日以来、援助などで政権の命の綱を引いている中国をむしろ最大の脅威とし、その核開発は中国に対しての脅しでもあり、中国による制裁や援助停止等に対する究極の恫喝カードとしている。11年に金正日の逝去で跡を継いだ三男の金正恩は、中国による内政干渉を極度に警戒し、13年12月に自分に次ぐ地位にある叔父の張成沢を親中派でクーデターを企んだとして逮捕、即刻処刑した。また17年2月13日にマレーシアの空港で中国マカオ在住の兄金正男を暗殺した。

中国は、6 カ国協議を北朝鮮核問題の解決にお

ける唯一の道とし、東北アジア集団協力体制の形成も協定をもって定められた、避けることのできない流れであるとみている。15年9月19日、中国は米韓日口の6 カ国協議大使を北京に集めて、6 カ国協議共同声明発表10周年という記念行事を催した。中国は09年の時、北朝鮮の情緒に配慮して米韓日口が支持した5 カ国会合を断ったが、東北アジア集団協力体制の重要性を再認識して北朝鮮抜きでも取り組むことにしたと思われる。

日中韓のトライアングル

日中韓は、東アジアにおける3つの地域大国であり、経済・文化関係や地域の安全保障における共通利益を有し3国協調の構想も存在するが、うちの両者が連帯すると、後の一国は孤立に陥る恐れが生じる。中韓は日本との間に歴史認識問題と領土問題の争議が存在して共通の立場を有するが、安全保障上、日韓はそれぞれ米国と同盟条約を結んでいる。

安倍政権は北朝鮮脅威や中国のパワーへの対処として価値観外交や積極的平和主義を掲げ、米韓同盟と日米同盟を生かして、日米韓3カ国の同盟統合、進んで米国と同盟関係を持つフィリピン、タイ、オーストラリアを含む「同盟のネットワーク」や「東アジア版ミニNATO」を形成しようとするが、韓国は米韓同盟を対北朝鮮安全保障上の命の綱としているものの、日本との歴史認識問題と領土問題の争議のほかに、北朝鮮脅威への対処、進んで祖国統一の悲願の実現、さらに経済的相互依存において、中韓協調に重大な国益を見出している。日中韓のさまざまな国益の葛藤は、集中的に日韓の対米同盟と対中友好のバランス問題に帰結している。

中韓は12年に第2次安倍内閣が成立してから、反安倍連帯を積極的に組むようになった。かつて1997年から3国首脳会議も催されていた。日中韓友好の雰囲気の中、中国は小泉首相による靖国

神社参拝の問題が発生した時でも「中韓の反日連帯」と疑われることはないように気遣っていた。むしろ日本側は90年代からすでに対中・対韓関係を差別化して日韓関係の親密化を意図的に進め、日米と日韓同盟の統合を目指そうとした。

日韓関係の親密化は、小泉内閣の時の04年に「日韓シャトル外交」と呼ばれる首脳（首相）の毎年の相互訪問が定例化されたほど進んだ。しかし翌05年からシャトル外交は、小泉首相が毎年靖国神社参拝を続けたこと、また菅内閣期の2010年に竹島領有権争議の激化で頓挫し続けた。

中韓は、小泉政権期の04年から対日政策の協調を始めた。とりわけの 이슈は小泉内閣が推し進める国連安保理常任理事国入り政策への中韓協力での全面反撃であった。

中国の対韓国協調は、長年「対北朝鮮よりも積極的だ」とみられないように自制するという「障害物」があった。それは北朝鮮を気遣い、北朝鮮工作を進めるためであったが、11年の金正日死去に伴う金正恩の世襲と3回目の核実験、12年の中韓における習近平と朴パク槿恵クネへの政権交代、日中関係の敵対化等の環境変化の中で、中国はこの長年の自制を解き、中韓連帯の形成に積極的に動くようになった。

中国首脳は金正恩の初訪中も実現させていないが、2013年から16年まで朴大統領と相互訪問を含めて15回も首脳会談を行った。韓国側が北朝鮮政権よりも韓国政権に正統性がある証しとして、長年設立を求めてきた中国にある抗日独立運動時代の大韓民国臨時政府、安重根、光復軍等の抗日史跡の記念碑の設置については、習の指示で中国が予算を計上して格上の記念館、記念公園まで作った。また、日中韓FTAと中韓FTAの交渉において、中国は韓国の意図に応じて中韓FTAを先行させて14年の北京APEC首脳会議時に協定を結んだ。日韓企業は中国市場で競争関係にあり、中韓FTAの先行は韓国企業にとって有利なものとなった。

戦後70周年の15年に、朴は9月3日に中国が初開催の反ファシズム・抗日戦争勝利記念式典に出席し、かつて朝鮮戦争で戦った中国軍を観覧した。習は北朝鮮による挑発を一切認めないこと、朴の平和統一政策を支持すること、韓国が提案した「東北アジア開発銀行」の設立に賛同すること等を表明した。

ところが、16年に北朝鮮が5回目の核実験を敢行した後、中国が韓国に安全保障を提供するわけではないため、韓国は安全保障上必要なものとしてついに米軍によるミサイル迎撃システム、サード（THAAD）の韓国配備に同意した。中国とロシアはサードが自国の安全保障をも脅かすことになるとして強く反対し、中韓関係の「蜜月」が終わった。中国は実質的に、韓国に対する経済制裁まで発動し、17年に文在寅政権になってからも続けられている。このことは、中国が米韓同盟のあり方に拒否権を要求し、米国を相手とする韓国争奪戦を始めたとみることもできよう。

日中友好の終焉とリーダーシップの争奪

日中関係は、①強大中国と日米同盟を相互に脅威とし、②西側型民主主義と共産党一党支配という異なる価値観と体制を標榜し、③第2次世界大戦における敗戦国と戦勝国であり、④経済的相互依存、及び⑤数千年にわたる歴史と文化の親近性を礎に持つ友好関係といった基本構造をもち、そしてそれらの要素の絡み合いの中でそれぞれの国益意識ないし非利益動機が形成され、それらはまたそれぞれの外交政策と行動パターンに表されるが、結局は強大中国と日米同盟を相互に脅威とする関係に帰結される。

1972年のニクソンと毛沢東、周恩来の秘密会談は、日米同盟が反中同盟ではなくむしろ日本のパワーを抑制する役割を持つこと、中国が日米同盟に反対しないこと等を申し合わせた²⁴。中国はこれが「米中72年体制」の核だと認識してきた。

1972年に日中関係は正常化し、日中友好は官民ともに謳歌するようになった。しかし1990年代半ばから、台湾問題と歴史認識問題で日中関係は悪化し続け、小泉内閣の後半の04年から全面対決期に突入した。小泉政権期に、①毎年の首相による靖国神社への参拝、②日米同盟の戦略目標に「台湾問題」を持ち込んだこと、③いわゆる「東シナ海ガス田問題」で日本が主張する「東シナ海日中間線」の中国側で米英企業との共同開発が20数年も続いてきた中国に、04年に突如日本から権益侵害として猛抗議されたこと、④「価値観外交」「日米豪印民主国連帯」「日本から東ヨーロッパへの自由と繁栄の弧外交」といった中国包囲網を企む日本の反中外交に、中国が猛反発したことなどにより、日中関係は05年7月から閣僚以上の往来がすべて凍結されたほど最悪の状態に陥った。

そのような状態の中、米国からの度重なる圧力もあって、安倍晋三は06年9月に首相の座に就いたとはいえ、着任してまず10月に中韓を歴訪し、新しいフレーズ「戦略的互惠関係」を提案して⁸⁵⁾、中国側と合意し、日中関係の緊張緩和に努めた。ところが、それまでの「建設的友好パートナー関係」という性格付けが放棄されることにより、日中関係は安倍が唱えてきた「友好」を必要としない是々非々の日中関係に移されていった。

安倍は靖国神社参拝を見送り続けたものの、「戦後体制の脱却」を唱えて戦争犯罪の否認と日本ナショナリズムの高揚を目指した。前任の小泉は安倍と異なり、個人の心情の自由として靖国神社を参拝したと主張する一方、05年にバンドン会議50周年記念国際会議で106カ国の指導者を前にして「アジア諸国に対するかつての植民地支配と侵略に」について「痛切なる反省と心からのお詫び」を国際公約していた⁸⁶⁾。

安倍は中国を牽制するとして「価値観外交」「日米豪印民主国連帯」を積極的に進めた。安倍は07年8月にインドで「日米豪印戦略対話構想」

を呼びかけた直後、体調を崩したことで辞任した。

後継の福田康夫首相は「日米同盟とアジア外交の共鳴」、「中韓ロシアを含む東アジア経済共同体の構築」を唱え⁸⁷⁾、後の09年からの民主党鳩山政権は駐日米軍の削減、日米中等辺三角の関係、東アジア共同体の構築に努めていた。

中国は08年から北京オリンピックと上海万博シーズンに入り、習近平政権への交代プロセスも始まって日中関係の改善に積極的に動いた。08年に胡錦濤国家主席と福田首相は、相互訪問を実現し、日中は第4の共同文書である「日中共同宣言」を結んで戦略的互惠と未来志向を定めた。日中間で小泉政権期に作り出された東シナ海ガス田問題は残りのトゲであったが、福田と胡はその非問題化を策した。そして、6月に両国政府は東シナ海ガス田問題についての「日中コンセンサス」を発表した⁸⁸⁾。「日中コンセンサス」は、主に①日中中間線を跨ぐ2700平方キロの「日中共同開発海域」の設定と、②日中それぞれ「白樺／春暁」と呼ぶ中国側が開発中のガス田に対し、日本企業が中国法に従って投資して合弁企業という形で共同開発することを内容としている。「白樺／春暁」の推定埋蔵量は、日本の20日分の需要を満たす程度でしかない⁸⁹⁾。中国の場合は、国有企業が投資しているが、日本の場合は、民間企業は収益が見込めない投資をするはずはない⁹⁰⁾。したがってこの「合意」ははじめから実行するためのものではなく、メディア・ポピュリズム対策であって東シナ海ガス田問題をニュースの話題から消え去らせて非問題化するためのものであった。

ところが、09年の鳩山政権から始まる民主党政権期に、中国首脳の日本政治への不信が深刻化した。習近平は次期国家元首としての主要国表敬歴訪に、前例破りで日本を第1号に選び、かつ胡錦濤訪日の翌年09年に設定したが、日本国内の政争によって失敗に終わった。習の訪日に先立って、11月に国民的歌手である夫人の彭麗媛が歌劇団

を率いて来日、公演を皇太子が観劇し、彭が献歌して雰囲気盛り上げた。彭はファーストレディになることですでに舞台を離れた。皇太子には最後の歌を贈ったのである。習近平は続いて12月に訪日し天皇を表敬して日中関係を熱くしていこうとした。

しかし皇太子の観劇も、後の天皇の習との会見も、日本の政官・メディア界を巻き込んだ大バトルの 이슈 にされ、「皇室の政治利用」云々とバッシングされた。官界の大御所とされる羽田信吾宮内庁長官は、自ら天皇と習の会見の日程に同意した後に、記者会見を開いてまで自分が反対だったと表明した。理由にしているのは、日程調整上1ヶ月前までに要請するという「1ヶ月ルール」があるのに、習のケースでは1ヶ月未満だったという。天皇と習の会見日に右翼による抗議デモが皇居周辺各所で大規模に行われた。

首脳訪問の時間帯は、通常数か月前に関係国間で取り決められ、習の場合、2か月弱前にその前触れとしての夫人の来日もあって明らかに早い時期に決められたものである。具体的な訪問日は、事務当局間で2、3日の調整があるかどうかのことであり、「1ヶ月ルール」に反することはない。それに1ヶ月前のオバマ大統領の訪日は、その6日前に国内事情で1日遅らせることを知らせてきたために、天皇との会見も急遽調整されたが、「1ヶ月ルール」云々の抗議騒ぎが起こったとは聞いていない。習の目には、日本の政治家と官僚集団が政権反対のような国内の政争に日中関係を 이슈 に使い、日中友好と中国首脳を侮辱するのも厭わないことと映った。対照的に習が後の12年2月にアメリカを表敬訪問した際には19発の礼砲の発射という破格の礼遇で歓待された。

翌2010年9月7日、中国にとってまたも日本国内の政争に日中関係が利用・犠牲にされた事件を見せられた。それは尖閣海域で発生した日本の巡視船と中国漁船の衝突事件のことである。日本の

巡視船は中国の漁船を拿捕し、菅内閣は国内法に従って裁くことを決めた。ところが、日本国憲法の規定（第10章）によれば、国際法規が国内法より優先される。そこで「日中漁業協定」に従えば、日中のどちらの「領海」というより共同の「禁漁海域」での拿捕であり、「拿捕又は抑留された漁船及びその乗組員は、適当な担保又はその他の保証の提供の後に速やかに釈放される」（第5条第2項）ことになる。日本側による国内法適用は、両国間の協定、それに長年の取扱の中で蓄積されてきた慣行・了解・コンセンサスを反故にしたものであるが、民主党政権は官僚集団の非協力によりそれらを知らずにいた。そして中国側は猛抗議をした。当時の内閣府外交参与松本健一の回顧によると、「那覇地検から首相官邸に証拠となるビデオテープが提出されたが、重大な瑕疵^{かじ}があり、（起訴しても）公判が耐えられない、有罪にもならないと官邸側が判断した」ことで24日に中国人船長を釈放した⁽⁴¹⁾。

9月27日の中国『環球時報』が「日中漁業協定」の規定を指摘してから⁽⁴²⁾、夕方に仙谷由人官房長官は記者からの問いに「1997年に中国と協定がされている。これに基づいて両国の漁民の漁業の仕方について再確認する」とはじめて漁業協定のことを口にした⁽⁴³⁾。政権経験のない民主党の大臣たちは知識不足であったが、日々漁業協定を執行してきた海上保安庁、数々の関係案件を中国の省庁と交渉・処理してきた外務省や農林水産省は、説明をしなかったわけである。漁船衝突事件が偶発事件であったので、中国首脳は菅内閣を反中政権とみることはなかったが、習近平訪日のケースと同様に対外関係までをネタにして仁義なき政争をする日本の政治家と官僚集団に対する不信感が一層強められた。

12年には、3度目のケースも見せられた。4月に石原慎太郎東京都知事は、ニューヨークで民主党政権を非難した上、都が尖閣諸島を購入すると

表明した。国内政争に動かされて野田首相は、7月に国有化方針を示し、9月11日に執行した。

中国側の最初の政策決定とその後の政策変更を示した資料がある。尖閣諸島が国有化された9月11日夜、中国中央テレビで中国外交部国際問題研究所長曲星は、「日中関係は短期的に動揺する」との見通しを示した上で、次のように解説した。

「日本政府が釣魚島をコントロールすることは、石原（慎太郎）などの過激派の挑発の余地が狭められ、排除されることを意味する」「もし日本側がここで踏みとどまり、報道されたように『いかなる人物の上陸も許可せず、いかなる建築物の建設も許可せず、現状を維持する』ならば、国交回復当時に双方の約束した共に棚上げするという状況に戻ったにはほぼ等しい」⁽⁴⁴⁾。

曲星の解説から、中国側は日本側の「平穏かつ安定的な維持管理」のための尖閣諸島国有化という対中説明を理解していることが分かる。

ところが、日中関係は曲星が解説したような「短期的に動揺する」に止まらず、長期化する敵対関係にエスカレートしていった。9月12、13日の間に、中国の対日政策は質的な変化が起こった。9月14日に、「党中央海洋權益工作指導小組」が新設され、習近平は、その長に就任し、海洋權益の擁護において軍、外交部、公安部、農業部、国家海洋局等関係省庁を統括するようになった。同日午前、北京釣魚台国賓館で「団結奮闘・主權保衛」をテーマとする「釣魚島問題座談会」が急遽設定され、楽玉成外交部長補佐は、基調発言で初めて「戦後国際秩序への挑戦」という視点を以て日本政府を非難した。そして午後には国家海洋局は、初めて定期パトロールとして公船を尖閣諸島の領海に派遣し、また今後常態化することを宣言した⁽⁴⁵⁾。その後中国は『釣魚島白書』の公布⁽⁴⁶⁾、釣魚島領海の基線の設定、東シナ海全域を覆う防空識別圏の設置、空軍と海軍の巡航等、主權者を示

す行為を次から次へと講じていった。

要は、9月12日から、習は対日外交を主導するようになり、日本政府が信用に値しないこと、むしろ尖閣国有化をチャンスと捉えて中国公船による定期パトロールをもって日本の実効支配を日中の同時支配に変えるという攻めの政策を決定した。これを機に中国外交の行動方針は、「韜光養晦」（目立たず力を蓄えよ）と呼ばれる守勢外交から、チャンスに突いて攻めていくという形の攻勢外交へと舵を切ったと言える。なお、中国当局の領有権主張の論理も、古文書を用いた固有領土論、歴史領土論から、戦後国際法や国際秩序を用いる戦勝領土論、戦後秩序領土論へと重心が移った。

3ヶ月後の12月、安倍は首相に返り咲き、「地球儀外交」と称してアジア太平洋に重心を置きつつ世界的展開に努め、かつてないほどの規模と主動性をもつ外交を進めることにした。日本外交は、ほぼ1990年代半ばから「中国牽制」を対中外交の中心課題としてきたが、東アジアのリーダーになることに意欲を示さなかったことから、中国とのリーダーシップ競争があったとは言えない。安倍は日本がリーダーシップを発揮すると公に宣言したのはじめての首相であり、東アジアないしアジア太平洋における日中のリーダーシップ競争が本格的にはじまったと言える。

安倍外交は、①日米同盟を基軸に、②米国の同盟諸国と同盟のネットワークを結成し、③非同盟諸国とパートナーネットワークを形成して、三層からなる対中安全保障のネットワークを構築することを基本戦略としている。ヒラリー米国務長官は2010年に打ち上げた「米国のアジア太平洋世紀」の政策演説で同様な主張を並べ、翌11年にオバマ大統領は米国のアジア回帰と対中リバランス政策を公に打ち出したが、安倍が06年第1次内閣から様々な形で取り組み始めたことに鑑みると、日本の政治家は米国を牽引するほど政策形成におけるリーダーシップを発揮したと言える。ただし日本

が目指しているアジア太平洋リーダーシップは、米国のリーダーシップを維持するための中国抑止策に限るものである。

安倍は対中抑止策として、米国主導の環太平洋経済連携協定（TPP）対策、対台湾政策、南シナ海政策に重点的に取り組んできた。TPPは、中国には規則を書かせないという日米の合言葉の下で、日本が最後の局面で自ら譲歩した上、米国の背中を押して妥結に持ち込んだ。対台湾政策については、日本は台湾と「日台漁業取り決め」と「日台民間投資取り決め」を締結し、とりわけ「日台漁業取り決め」は、「日台双方の漁業者に対して自らの漁業に関する関連法令が相手側に適用されないようにする」という文言で、「主権問題を事実上棚上げした」。そして日中漁業協定で禁漁とされる尖閣諸島の12海里領海の外側の接続水域を日台の漁船の操業範囲に入れた⁴⁷⁾。16年に台湾独立派は再び政権を獲得し、中国は日台関係の親密化を高度に警戒するようになった。

12年から南シナ海での中国・フィリピン・ベトナム間の島礁と海域の領有権紛争が激化して以来、日本は初めて南シナ海問題に介入して武器供与、軍艦寄港、海軍演習までフィリピンとベトナムに対してできるだけの支援を施した。日本は米国と共同で、フィリピンによる国際仲裁の申し立てを全過程でバックアップし、16年7月に「仲裁書」が出された前後、中国の仲裁拒否に対してフィリピンと米国以上に国際会合の場での中国批判、G7、アセアン諸国等の会合で中国非難の工作を繰り広げていた。

この時期の日中関係は、最悪の状態にあり、世論調査では両国民間の嫌悪感も8割、9割のレベルにあった。中国は15年に安倍政権が集団的自衛権行使のための「新安保法制」を成立させたことに批判的であり、朝鮮半島有事、東シナ海と台湾有事、南シナ海有事が日本の軍事力行使の想定範囲であることに警戒心を強めている。

他方、安倍は15年に中国が初めて開く戦勝式典への招待を拒否したが、「終戦70周年談話」では「侵略」「植民地支配」「お詫び」といったキーワードを用いた。安倍でも否定できなかったこれらのキーワードが自ずと以降の首相たちにとって否定できないデッドラインになることから、歴史認識問題が日中関係に与える悪影響は抑えられよう。

15年から、中国の外交首脳は政策批判というより、日本政府の中国認識をはじめて糾弾した。彼らの発言は中国首脳の対日認識を表すものであろう。王毅外相は「日本は中国の復興を受け入れる心の準備はまだできていない。これは根本的な問題だ。だから日本政府は世界のあちこちで中国と張り合っている」、「病根は日本指導者の中国認識にある。結局のところ中国を友人と見なすのか、敵と見なすのか……日本の指導者は日中関係を改善すると公言し、他方では絶えず至る所で中国を挑発する。これは典型的な「双面人」（2つの顔）だ」と述べている⁴⁸⁾。同じ趣旨の言葉は唐家璇元外交担当国務委員、傅瑩全人代外交委員会主任も語っている。このように中国首脳部は、安倍政権が中国を敵国と見なしているとみている。

習は17年7月のドイツG20サミットで安倍と会談し「日本が信義を重んじ約束を守り、ルールに基づいて物事に対処するよう（守規距）」と叱責ともとれる言葉を吐いた⁴⁹⁾。

Ⅲ. グローバルリーダーシップを追求する習近平外交

習近平の世界戦略と世界認識

2015年9月の習近平の米紙ウォールストリート・ジャーナルへの寄稿と国連70年総会での演説は、彼の世界戦略を示す完成文書であろう。それによると、「偉大な復興」のための中国の世界戦略は「国際秩序の改善」「グローバルガバナンス体系の改善」による「新型国際関係を構築し、人類運命共同体を建設する」というものであろう⁵⁰⁾。

中国は毛沢東時代から大国意識の条件反射で「新国際秩序」をスローガンに掲げてきたが、2010年頃からは本格的な政策討議が見られ、既存の国際秩序に対する見方について、支持派と新秩序派に分かれて熱い論戦が展開された。14年11月29日に開かれた共産党中央外交工作会議での習近平発言は、新旧秩序のどちらかよりも、世界情勢に対して「国際秩序の争い」という認識を示し、「国際秩序の変革」、及び中国の「発展の機会と空間を維持する」こと、「人類運命共同体を建設する」ことを世界戦略として決断した⁶¹⁾。

傅瑩全人代外交委員会委員長は「国際秩序の改善」という世界戦略の根底にある中国首脳の世界認識を次のように説明した⁶²⁾。①「既存の世界秩序は米国が主導するものであり、3つの柱をもち、米国ないし西側の価値観、米国主導の軍事同盟、国連である」②「米国主導の世界秩序は中国を完全に受け入れたことはない。……体制を理由に中国を排斥し、米国の軍事同盟は中国の安全利益に無関心であり、甚だしきはアジア太平洋で中国の安全保障への圧力を構成している」③「既存の世界秩序の亀裂は中国が挑戦したためではなく、既存の秩序に欠陥があって世界的な難題に解決を提案するどころか、より多くの難題を作り出しているからである」④「中国が言う国際秩序は国連を中心とする秩序である。……中国はその創立者、受益者、貢献者であり、改革者でもある」。

明らかに、中国は国際秩序における米国主導の部分の改革ないし改善が必要と認識し、中国がめざす国際秩序は、中国の完全参加とグローバルリーダーシップの発揮ができるものであろう。前記の習近平の演説によれば「グローバルガバナンス体系はどの1ヶ国によってもコントロールされるものではなく、万国は共同で建設し、ともに恩恵を受けるものであり、……より公正、合理、効率という方向への発展は、世界各国の願いであり」、そのような「協調とウィンウィンの中核とする新

型国際関係を構築すべき」である。

中国の世界戦略が唱えるグローバルビジョンは「人類運命共同体の建設」であり、これは前記の習近平国連演説の演題であった。中国はかつて13年に主にアセアンとの関係を意識して「周辺運命共同体」という概念を打ち出し、14年に「アジア運命共同体」、「中国・EU運命共同体」を用いた。前記の習近平の「外交工作会議講話」は「発展の機会と空間の維持」を訴えたが、それは近代国際関係史上、勢力範囲の確保を意味する用語であり、はじめて中国の外交ワードに用いられた。

習近平は「中国の特色のある大国外交」を唱え、それは中国型的外交として「ゼロサムはせずに協調とウィンウィンを信奉し、強権政治はせずに国際関係の民主化を提唱し、利己主義的にはならず義と利の調和を実践し」「結盟はせずにパートナーを結ぶといった新しい道を歩む」と立派な言葉を並べているが、その一句一句は米国型的外交を批判している。

中国は「一帯一路」こと「新シルクロード経済ベルトと21世紀の海上シルクロード」の構築を世界戦略の中心ルートに据えている。「一帯一路」は経済を中心にアジア欧州アフリカという旧大陸を中国がいう運命共同体に統合する野心的なプランであり⁶³⁾、そこには米国が存在しない。かつて2010年前後、米国の「アジア回帰」に対して、北京大学教授王緝思らハト派とされる学者は、米国との対峙を避けてユーラシアルートへの「西進」を主張していたが⁶⁴⁾、習近平政権は「奮発有為」を外交の行動方針とし、「一帯一路」の如く東西併進を選択した。

グローバルリーダーシップの追求

習近平外交の全体像は、次のように描かれよう。

中国外交としてはじめて対米を中心とせず、「国際秩序を改革、人類運命共同体を建設」という世界戦略を持ち、グローバルパワーとしてリーダー

シップを追求し、主権、安全保障、発展という核心的利益の実現を戦略目的とするが、そのために①米中新型大国関係の構築を重要視しながら、②日米同盟という唯一の脅威を抑止し、③中口と中韓の特殊関係での連帯形成を優先事項とし、④周辺地域の運命共同体化、アジア主義の推進、EU・欧州との東西二大文明の連携、アフリカとのパートナーシップの強化で、旧大陸規模の運命共同体の形成を推進し、さらにカリブ・ラテンアメリカとの連帯を強めていくという構図である。

習近平国家主席と李克強首相は、13年3月に選任されてから年末までの間、4大陸22カ国を訪問、外国首脳64人の訪中を接待、外国要人300人余りと会見、各国と800件ほどの協定を締結、史上空前の外交活動を展開した。ほぼ周辺地域で活動、かつ受動的対応が多かった中国外交は、世界的パワーとしての攻勢外交、総力戦外交に一変した。

中国は旧来の超大国のような同盟外交に与しないものの、代わりに集団的または多国間、二国間のパートナーシップを追求し、「グローバル・パートナーネットワークの構築」を目指して、前後にして90数カ国と共同声明等の形で「パートナー関係」を結んでいる。その中で中口と中国パキスタン関係は、最高位の「全面的戦略的協働パートナー」と「全天候型戦略的協力パートナー」である。中国は2010年に米国が南シナ海問題に介入し始めてから、中口関係を格上げした。中独関係は独特の「全方位的戦略的協力パートナー」という表現で第2位にランキングされている。EUとの関係を含めて最も多く使われているのは「全面的戦略的協力パートナー」という用語である。米日だけは中国の「パートナー」から降った。米国は97年クリントン大統領時の「建設的戦略的パートナー」からジュニア・ブッシュ大統領時の「建設的協力関係」、そして13年からの中国のみが一方的に言う「新型大国関係の構築」に後退した。17年にトランプが米大統領になってから、中国

は前記のキーワードも言わなくなった。日本は98年の小渕内閣時の「友好協力パートナー」から06年に安倍が提案した「戦略的互惠関係」という「友好」抜きの関係に移った⁵⁹。

習近平は世界における三大国の中で中口の特殊関係をもって、米とパワーバランスを取ろうとする。彼は13年3月に国家主席に就任して一週間後に訪口を行い、米国の好悪をいちいち配慮しないリアリズムの姿勢を赤裸々に示した。中口共同声明は主権と領土の保全、反覇権と反内政干渉、反独善的安全保障観、そして対等と分割不可の共同安全保障、アジア太平洋集団安保枠組みの創出等、米国との対立点を並べてアピールしたようなものであった。とりわけアジア太平洋集団安保枠組みは、かつてソ連が70年代に提起し米中が直ちに拒絶したものであったが、ここでは習が逆に連口対米の姿勢を鮮明にした。

翌年、ロシアがウクライナ内紛を機にクリミアを併合し、対口制裁を発動した米欧と厳しく対立している中、習近平はクリミア問題に建前上の中立を保ちながら、来訪中のロシア大統領府長官に中口関係を「特殊関係」と言い表して⁶⁰、實際上ロシア支持を表明した。習とプーチンはクリミア併合の前後の2月と5月にも相互訪問を行い、5月に東シナ海で両国海軍による最大規模の実戦演習発令式を催し、また総額4000億米ドルの天然ガス契約を結ぶなど関係強化に努めた。中口の海軍演習で中国軍艦は15年に地中海、黒海にまで赴き、16年に両国の海軍演習は南シナ海で行われ、相互支持を意思表示するものであった。さらに、プーチンは習の「一帯一路」戦略に支持を表明し、中口は上海協力機構、アセアン及びロシアが率いるユーラシア経済同盟を包括するユーラシアパートナーシップを立ち上げることに合意した⁶¹。

習は「一帯一路イニシアティブ」を最重要外交として推し進め、上海協力機構、ユーラシア経済同盟、EU発展計画、アセアンなどとの協力関係

を結び、上海にBRICS新開発銀行、北京にAIIB（アジアインフラ投資銀行）とシルクロード基金を創設し、そして中国・ロシア・欧州経済ロード、中国・中央アジア・西アジア・欧州経済ロード、中国・モンゴル・ロシア経済ロード、中国・パキスタン経済回廊、中国・ミャンマー・バングラデシュ・インド経済回廊等のプロジェクトを進め、中国・ラオス・タイ鉄道、インドネシア高速鉄道、ロシア高速鉄道、ハンガリー・セルビア高速鉄道、マレーシア・シンガポール高速鉄道等のプロジェクトに取り組んでいる。また、中国はオーストラリア、韓国とのFTAを発効させ、アセアンとFTAグレードアップ協定を結び、RCEPや中国・湾岸協力会議（GCC、サウジアラビアなど6カ国）FTAの交渉を進めている。

中国外交は、まずアジアを「運命共同体」に包括し、李克強首相は14年度博鳌アジアフォーラムで「アジアの利益共同体、運命共同体、責任共同体」の形成を唱えた⁶⁸⁾。次に、習は「アジア主導」を前面に打ち出している。14年に上海で開かれたアジア信頼醸成措置会議（CICA）第4回首脳会議での習の議長講演は「アジアの問題はアジア主導で解決すべきであり、アジアの安全保障もまずアジア諸国自身の協力強化を通じて実現すべきであるし、それは完全に可能である」と宣言した⁶⁹⁾。また「CICA上海宣言」には、米国を念頭に「いかなる国も他国の安全保障の犠牲を対価に自身の安全保障を強化してはならず」「いかなる国も集団も組織も安全保障において特殊な優先的な権利を有さず」「安全保障における共同、分割不可、平等、全面的といった特性の重要な意義を強調する」文言が盛り込まれた⁶⁹⁾。習は自らのアジア観と安全保障観を推し進めたわけであり、後者は後に「共同、協力、持続可能な総合的安全保障」というコンセプトとして表記された。このCICAはカザフスタンが提唱し、アジア大陸の20数カ国が4年に一度集まる目立たないフォーラムであっ

た。中国は議長国に自薦し、26会員国に増やして上海で華やかな首脳会議を招集し、習のアジア政策を推し進める場とした。

近隣国以外の広域の新興国・発展途上国との連帯外交は、中国外交の伝統であり、習近平は新たに「真、実、親、誠」の四文字指針、つまり「真心、実用、親交、誠意」をもって連帯を強化しようとした⁶⁹⁾。中国外交はかつて米ソ2大陣営が競い合う冷戦時代に、広域の新興国・発展途上国を米ソ間の「中間地帯」と呼んで友好外交に努めていたが、今日は中国の研究者の間で、周辺近隣と区別して「大周辺」と呼んでパートナーに位置づけている。

中国はアラブ諸国、アフリカ、カリブ・ラテンアメリカ、中東欧16カ国の4つの地域に分け、地域外交を進めてきた。中国は地域ごとの会議体等の形をとって様々なパートナー協力体制を設けていった。中国・アフリカフォーラム、中国・アラブ諸国協力フォーラム、中国・湾岸協力会議フォーラム、中国・カリブ海諸国とラテンアメリカフォーラム、中国・太平洋島国フォーラム、中国・中東欧16カ国首相会議、それに中国・ボルトガル語圏フォーラム、新興大国のBRICS首脳会議などが挙げられ、毎年首脳会議ないし閣僚会議、実務者会議が開催される。

中国首脳はできるだけ多くの国の指導者と会うことにしている。その効率化かつ中国の国際地位の向上に資するために、中国外交は13年から中国古代の春秋時代に慣用された「会盟」方式を好んで取り入れた。習と李克強は訪問地域の主要国でその地域諸国の首脳を招いて首脳会議外交を繰り広げた。習は13年にタンザニア、南アフリカ、コスタリカ、14年にブラジル、李首相はケニアで、それぞれその国と共同で周辺諸国の首脳を招き、全体会議や二国間会談を繰り広げた。このような「会盟」方式は、地域のホスト国が地域のリーダーの役を誇り、中国も自然と主役になり、良いパ

パフォーマンスをもたらした。

中国は広域の新興・発展途上国との関係が概ね良好であり、アラブ、アフリカ、ラテンアメリカとの貿易額もそれぞれ2000億米ドル台にのぼる。特に2012年からスタートした中国・中東欧16カ国首脳会議は、相互関係の急速な改善をもたらした。中東欧諸国は、脱ソ連支配且つ脱共産党政権の諸国であり、かつて共産党中国に対して強い反感をもっていたが、「一帯一路イニシアティブ」の西欧への経済回廊に中東欧が位置していることに興味を持つようになった。中国は13年に、「100億ドル特定借款」と「中国・中東欧投資協力基金」を設けて貿易と投資の拡大に努めた。中東欧16カ国は、11カ国がEUメンバー国、5カ国が加盟申請中であり、かつてEU・中国関係の発展に消極的なグループであったが、いまは支持勢力に変わった。16年にEUが南シナ海問題について中国を批判する声明が出せなかったことは、ハンガリーとギリシャによる反対にあったためとされる⁶²⁾。

中国・EU関係は2008年のアメリカ発金融危機、2011年のEU発金融危機とそれによってもたらされている今日に至る世界経済の低迷の中で、ほぼイデオロギーと価値観の相違を乗り越えて経済を中心とする互惠関係にある。習は、EUとは「二大パワー、二大市場、二大文明の連携からなる平和、成長、改革、文明の四大パートナーの関係」「東西二大文明の全面的戦略的協力パートナー関係」であると性格づけている。中国・EU首脳会議は毎年開かれ、EUは中国の「一帯一路」プランに支持を表明し、また米国の背中を押し続けて、14年と15年に中国の地位向上につながるIMF改革や人民元のSDR（特別引出権）入りを実現させた。ただし中国・EU投資協定とFTA、及び武器禁輸の問題は、進展が一向に見られず、EUは社会主義国とはやらないという暗黙のルールはまだ乗り越えられていない。

中国はドイツとイギリスを重点国に定めて外交

を実施してきた。中国は経済大国ドイツを最重要な産業パートナーとしている。メルケル首相も合計12回も訪中し、両国は「中独製造業連帯」での世界制覇に努めている。

中英関係は習政権とキャメロン政権の時期に双方が「黄金時代」と呼ぶほどであった。英国は米日からの反対を振り切って先進国で率先して中国が創設を企図するAIIBに参加し、西欧各国の参加を牽引した。15年10月に習は英王室による最高位の接待を受けて訪英し、両国のメディアには、超大国中国に対して旧超大国英国が知恵を貢献するだろうとの議論まで交わされた。16年6月に英国はEUを脱退することを決めたが、英国外相は7月の訪中時、EUからの制限がなくなったのですでに中国とのFTA交渉に着手したと表明した⁶³⁾。

17年5月、習は北京で第1回「一帯一路国際協力サミットフォーラム」を催し、29カ国の首脳、日米を含めて130カ国の閣僚級代表团、国連をはじめ100ほど国際組織を集めて、いわゆる「万邦来朝」で国威を顕示した。

対等を目指す対米外交

中国の対米外交は06年前後から、それまでの米国からのアクションに受動的に対応し、米国の気持ちるを最重要視して、できるだけ折り合ってよい関係を維持していくというスタイルから徐々に変化していった。それは習の時代に積極的に自らの望む国際秩序を追い求めながら、対米関係の対等と安定を図るというスタイルに変わっている。

中国の対米外交という視点から、前述の中国のグローバル外交を眺めると、習外交はかつてのソ連のように米国との争奪、米国の国際関係と国際秩序の破壊を図るのではなく、米国と正面衝突をせずに並行して別個に中国による国際関係と国際秩序の形成を企図し、それをもって米国と対等の多極共存を図るという構図が見えてくる。

オバマは2011年にアジア太平洋のリバランスを

言い出したが、習は13年に「一帯一路イニシアティブ」で世界規模のリバランスを図りはじめた。その前の09年頃、米国研究者から米中二大国の「G2時代」が熱く論じられていたが、偶然にも同じ年に、ロシアのリーダーシップではあったが、中ロ・インド・ブラジルからなるBRICSという地域を横断する新興大国の国際組織が作られ、そして2011年に中国は南アフリカを誘い込んで4大州を覆うBRICSに仕上げた。BRICSは中国が初めて取り組んだ米国の国際秩序の外にあるグローバルの国際組織である。

「米中新型大国関係の構築」は、習が米国にのみ提案したものであり、つまり米中は他の大国と同列ではない超大国同士という意識である。G2時代は、別に米中の合意や中国のパワー等を条件とするようなものではなく、かつての米ソのG2時代は、むしろ米ソ反目の冷戦時代だった。米中のG2時代の到来は、唯一の超大国のアメリカに対し、中国が受けて立ってもう1つの超大国と自認するかどうかにかかり、G2はオバマの承認を待つというよりも、習近平が自らその役を演じるか否かということである。習はその意思、自信、そして行動力を示したわけである。習は米中新型大国関係を「不衝突、非対抗、相互尊重、ウインウイン協力」と簡潔に定義し、パートナーではなく非敵視と対等を求めたわけである。

習・オバマ外交は、13年6月7日と8日に米カリフォルニア州サニエランズのアネンバーグ荘園でマラソン・ディスカッションの形でスタートした。習は米国入りの前、訪口の終わった同日にアフリカ歴訪をはじめ、その足で南アフリカでのBRICS首脳会議に出席してBRICS開発銀行設立の合意を取り付け、南アフリカに招かれてきたアフリカ15か国の首脳とも会談を行った。その後中国でブルネイ、ミャンマー、フランス、パレスチナ、イスラエル等の首脳と会談した。習はまた6月1日からカリブ海3カ国を歴訪し、地域の他の

8カ国首脳をコスタリカに招いて会合を持ち、続いてメキシコ訪問を経て米カリフォルニアに入った。習としては、グローバルリーダーシップを発揮して独自のグローバル戦略を進め、そんな中で米国に乗り込んできたのである。

習・オバマの荘園会談は、2日間の比類のない延べ10時間ほどの討議を繰り広げたが、米中不信の高まりもあり首脳同士の意思疎通、米中関係のリセットが必要であった。かつて09年11月、オバマは米大統領としてはじめて就任1年目に訪中し、「米中は21世紀を形作る」と公言し、「米中共同声明」は「核心的利益の相互尊重」、「戦略的信頼」の醸成、「より重要な共同責任を担う」ことを宣言した。当時、米国は対中政策に「戦略的保証」という新たな性格付けを行い、国益に対する相互保証を礎にグローバル的に協調していくとした。

ところが、翌年米中関係は急速に対抗へと基調が変わっていった。ヒラリー国務長官は10年1月のアジア政策演説で「米国主導」と同盟強化を強調し、そして前述したように、ヒラリーは非公開の意思疎通の例会である米中戦略・経済対話で一人の中国軍人が「南沙諸島の主権は中国の核心的利益に属す」と発言したという情報を、7月に日本のメディアにリークし、その直後にベトナムで開かれるARF会合で用意した文書を読み上げて「米国の国家利益に及ぼし」、中国による「威嚇に反対する」と中国を激しく批判した。中国の楊外相は、ヒラリーの背信に激しく怒って米国がいなければ至って平和だと鋭く反論した。後14年にヒラリーは「当時米国の国益をもって中国の核心的利益に対抗しようとした」と前掲の回顧録で記した。オバマは11年11月にオーストラリア議会での演説ではじめて「アジア回帰」「リバランス」といったキーワードを口にした。

なお、習・オバマ会談の前に、米国は突然中国軍による米国へのネットハッキングについて非難

キャンペーンを張り、ネット安全が会談の最重要課題の1つだと課題設定をしようとした。中国の目には、米国こそ官民間わずに国際社会における世界一のネットハッキング超大国であり、いま何かの勢力が米中首脳会談を邪魔しようとして突然攻撃を仕掛けてきたと映った。偶然そのとき、米国家安全局と中央情報局勤務のエドワード・スノーデンが、香港に脱出した後ロシアに亡命した。彼は米情報機関が長年にわたって世界各国政府・企業・研究機関、及び米国民に対する大規模なネットハッキングを秘密裡に繰り返してきたことを暴露した。このことがあって習・オバマ会談は、ようやく戦略対話という主題がぼかされずに進められた。ちなみに習・オバマ莊園会談は、オバマの第2任期の初年度、ヒラリーからケリーへ国務長官が変わってから行われた。

ところが、米中の信頼醸成は進まなかった。中国は米国に中国の周辺利益を認め、とりわけ日本、フィリピン、ベトナムの反中行為を煽らず、支持せず、領土問題に介入しないことを求めている。中国からすると、それは毛沢東・ニクソン会談以来の「米中72年体制」と呼ばれる約束であり、特に日本についての場合は、日米同盟が中国を対象としないこと、米国が日本を管理することが約束され、そして09年まではほぼ守られてきたが、10年のヒラリーによる突然の中国批判の時から、完全に反故にされてしまった。オバマは、閣僚の制御ができておらず、日本に引きずられて、反中を意図とする日米同盟の強化、日米豪印連携と価値観同盟の構築、尖閣諸島への日米同盟条約の適用、米軍のフィリピンへの再配備等を「アジア回帰」や「リバランス」といったオバマフレーズの下で次から次へと進めていった。

12年4月から中国は、フィリピンが黄岩島（スカボロー礁）を新たに占拠し、また座礁させた廃船を利用して仁愛礁（セカンド・トーマス礁）に居座って実効支配しようとしていると認識して、

多くの海警船を派遣して24時間警備に当たった。13年4月26日に中国外交部スポークスマンは、フィリピンが実効支配してきた8つの島の名を読み上げて、フィリピン軍の撤退を求めた。

14年5月、ベトナムでは中国が西沙諸島沖合に石油リグを設置したことに抗議して大規模な反中暴動が起こり、在ベトナム中国人の死傷者が100名ほどにのぼった。中国はかつて1974年に当時の南ベトナム政権から、88年に現ベトナム政権からそれぞれ西沙諸島全島と南沙諸島の6つの島を奪取した。

他方13年9月、中国とアセアンは、南シナ海の「行動規範」策定に向け、初の公式協議を行い、14年7月に王外相は中国・アセアンが共同で平和維持、中国と紛争国が2国間で対話解決に努めるという「双軌式」をブルネイと共同提案してコンセンサスを得た。

フィリピンは日米のバックアップの下で14年3月30日オランダにある国際仲裁所（PCA）に仲裁を申し立てたが、中国は拒否した。16年7月12日に国際仲裁所から裁定書が出た。裁定書は中国の主張をすべて否定した。その要点は2つある。

1つは南沙諸島をすべて島ではなく岩礁か低潮高地と判定したことである。しかしそれはフィリピンが中国占有している7つの島に対する仲裁しか求めているにもかかわらずであった。仲裁は本来求められる事案に限っての調停である。この判定はフィリピン、ベトナム、マレーシアが占拠している島をもすべて否定し、それを裏付ける前例として日本の沖ノ鳥島をも取り上げて「岩」と呼んだ⁶⁴。

もう1つは中国の主張とする「九段線」の歴史的権利を無効としたことである。しかしこれも中国が「九段線は中国の歴史的権利だ」と主張したことはないにもかかわらずであった。裁定書が出された日に中国政府が行った「南シナ海の領土主権と海洋権益の声明」においても、従来通り「南

シナ海海域に中国は歴史的権利を有する」という「九断線」抜きの文言しか記されなかった⁶⁵⁾。裁定書は粗末なものであったと言わざるを得ない。

「九段線」は、1887年6月26日に清国とフランスが調印した「続議界務専条」⁶⁶⁾に決められたほぼ東経108度線に沿う両国間の海上国境線に起源があり、1948年に中華民国が「南海行政域図」に海上国境線として引いた断続線をさす。当時は海の国境線についての国際法は存在せず、諸国は「断続線」を含む中国の権益を認め、政府刊行の世界地図にも記していた。フランスは1933年に南沙、38年に西沙諸島に侵入したが、中国政府が上記の清仏国境協定をもってフランス政府に抗議しただけではなく、日本政府も中国政府を支持してフランス公使を呼んで中国の島礁への侵入に抗議した⁶⁷⁾。

戦時中、日本軍は南シナ海の全島礁を占領して台湾に編入したが、1946年に連合国軍最高司令部の命令で米中軍隊は、連合国軍による「ポツダム宣言」の執行で全島礁を台湾の一部として接收して中国に再編入した。南シナ海の島礁、また台湾についても、「日本が領有権を放棄したが、中国への返還はなかった」という論法もあるが、中国による台湾と南シナ海諸島の接收は、戦勝国としてポツダム宣言等によって国際法上すでに規定されている中国の領有権を連合国軍の命令の下で行使したものであり、中国の領有権は敗戦国日本との講和協定の有無に制限されるものではない。連合国軍の命令とその執行は、戦後国際秩序において最高位の国際法上の根拠である。例えば日本に関するGHQ命令も同様なケースである。

「国際仲裁所による仲裁結果は、国連傘下の国際司法裁判所による『判決』と異なり、『判断』のようなものであって法的拘束力を有しない」⁶⁸⁾。日米両国は、逆に法的拘束力があると主張して中国に受け入れよと圧力をかけ続け、そしてそれを争点にアセアンを自陣営に囲い込もうと外交戦を

展開した。中国は仲裁拒否の立場を貫いてその結果も受け入れないとした上、対アセアン工作を強め、それにフィリピン外相も仲裁裁定について「アセアンには何の関係もない」との態度表明をしたことで、日米のアセアン囲い込みは不発に終わった⁶⁹⁾。実は仲裁裁定がフィリピン、ベトナムの占めている島をも岩としたので、両政府も仲裁裁定の法的拘束力を肯定していない。

南シナ海をめぐる外交戦においては、同年9月の日本による尖閣国有化をチャンスとして攻勢外交をかけるという中国側の行動パターンもみられた。中国はフィリピン軍の動きをチャンスに黄岩島と仁愛礁を封鎖しただけではなく、フィリピンが国際仲裁所に申し立てたことを機に大規模な岩礁の埋め立てをはじめ、15年6月までの18か月間で7つの島、合計で千代田区を超える面積の土地を作った。これほどの作業スピードは、戦略的な準備を長期間施してきたことがうかがえる。

3つの島に3本の3000メートル前後の滑走路が作られ、西沙諸島の1本を加えると合計4本、嘉手納とグアム2本ずつの米軍基地の合計規模になる。米国は、中国の行動が周辺の国々へ威圧するよりも、米軍の南シナ海におけるプレゼンスを圧倒し、南シナ海から押し出し、そしてグアムまでも精密攻撃圏に収めることを狙っていると確信した。米国は15年10月「自由航行作戦」としてほぼ3ヶ月毎に軍艦を中国の埋め立て島の12海里内を航行させ、16年7月に空母2隻が率いる艦隊を南シナ海に派遣した。米軍のプレゼンス強化に対抗して、中国は同時期に南シナ海に大艦隊を結集して連日実弾演習を繰り返すなど、また戦略爆撃機が率いる航空隊による南沙諸島の巡航をはじめた。

米中は南シナ海イシューをテコに東南アジアでのリーダーシップを争っていることが明らかである。中国は一步も引かず、地域のことに対して誰の主張が有効かに勝負をかけた。中国にとっては、16年6月にアメリカ育ちのアキノ3世フィリピン

ン大統領の退任に、ドゥテルテが就任したことが転機となった。ドゥテルテは米国と距離をおき、親中政策に回帰した。ベトナムは元々、社会主義政権の維持で中国に頼るという体制上の要因があって、紛争の抑制が基本政策である。

米中関係の緊張状態は、7月24日にライス大統領補佐官が9月のオバマの訪中とG20会議参加を準備するために北京入りしたことで緩和しはじめた。ここ数年の米中関係は、毎年首脳会談をもって緊張と緩和をサイクルし、それが1つのパターンになっている。

米中関係は安全保障面での競争が時々激しくなるが、両国及び世界の経済問題、イランや北朝鮮の核問題、反テロ問題、気候変動問題等、基本的に協力関係にある。とりわけ15年12月のパリ気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において、米中のリーダーシップとフランスの努力があって国際社会ではじめて196加盟国全てが条約に調印した。米中関係は「よくなるのも悪くなるのも高が知れている」「喧嘩するが喧嘩別れをしない」と両国のエリートはよく語るが、リスクのコントロールは常時の課題である。

米中関係が落ち着いたところに、トランプ政権が登場した。トランプイズムがあるとすれば、①「アメリカ第一」、②無価値観外交、③キリスト系白人優位の米国の維持といったものであり、戦後以来の米国の主義主張、その国内政策と対外政策を根底から引っくり返したと言える。とりわけ中国に関わる外交政策において、トランプは中国に対抗するものとして取り組んできたオバマの諸政策を次から次へとやめていき、TPPからの脱退、アジア太平洋リバランスの放棄、「南シナ海自由航行作戦」の中止と後の「自由航行行動」へのチェンジ、普遍的価値上の中国非難や関係活動に対する金銭支援の停止等は、一方的に行われた。

日米同盟の位置付けについても、「基軸」から「礎」に変化した。17年2月の安倍・トランプ共

同声明は「日米同盟は太平洋地域における平和と安定の礎になる」と定義したが⁷⁰⁾、「基軸」は1990年代から日米同盟の位置づけの固有名詞としての訳語であり、「日米同盟を基軸とする平和と繁栄のためのアジア太平洋ネットワーク」⁷¹⁾という日本がリーダーを担う位置付けであった。トランプ政権は日米同盟を日本の専守防衛に限定される礎という同盟に戻したのであろうか。

トランプ政権の誕生に伴って、習近平は世界リーダーへの意欲も明確に示すようになった。早速、トランプの当選への祝電に「米中両国は世界の平和と安定の維持、発展と繁栄の促進において、特殊な重責を背負っている」と米中の特殊性を主張し、後の国家安全工作座談会にて「仁者、以天下為己責也」（仁者は天下を己の責務とし）、中国は「国際社会を、より公正・合理の国際新秩序の共同建設へと導き」、「国際社会を、安全保障の共同維持へと導く」と意思表示した⁷²⁾。

終わりに

中国外交は2006年頃から変化が見られはじめ、2012年秋からの習近平時代において米国と競い合う超国外交へと質的な転換を遂げた。習近平政権はその2023年までの任期中、超大国へ、超国外交へと邁進し続けるであろう。

超国外交は、周辺におけるリーダーシップの確立、さらにグローバルにおけるリーダーシップの確立に挑戦するものであり、それは自ずとリスクを背負うことになろう。

まず、「一帯一路イニシアティブ」を世界戦略の中心ルートとしている以上、中国の経済成長の維持こそ至上命題であろう。こういう角度からみると、中国外交は依然「経済がすべての仕事の中心」「発展こそ第一の要務」という鄧小平のテーゼを掲げている。中国経済は下降局面が5年間も続いてきたが、それを止めて反転させない限り、「一帯一路」の成功もありえないであろう。それ

に対して米国は公然と経済ナショナリズムを唱えて経済の「アメリカ第一」を外交戦略の中心に据えている。米中の経済競争は、外交の主戦場であり続ける。

次に、中国の外交行動、軍事行動のリスクコントロールは、執政能力を問うものでもあろう。中国外交は、ハードパワー、ソフトパワー、スマートパワーを競争相手以上にタイミングよくバランスよく運用することができるであろうか。とりわけ台湾を含む周辺地域が取り込めるであろうか。この9月に、北朝鮮は6回目の核実験を敢行し、中印国境でも軍事衝突のリスクが増大している。

中国外交は結局のところ、その構想により何ができ、どこまでできるであろうか。観察していこう。

[注]

- (1) 五百旗頭真「2014年アジア政経学会東日本大会 共通論題・論点提示」防衛大学にて、2014年10月18日。
- (2) 新華社2015年9月29日。
- (3) 『人民日報』2012年11月30日。
- (4) 習近平「建党95周年講話」新華社2016年7月1日。
- (5) 『人民日報』2006年8月24日。
- (6) 戴秉国「堅持平和發展的道路」『人民日報』2010年12月6日。
- (7) 日本外務省ホームページhttp://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo_1130.html (2017年9月1日確認)。
- (8) 『鄧小平文選』第3巻、人民出版社、1993年、363頁。
- (9) 『人民日報』2009年7月18日。
- (10) 『人民日報』2013年10月26日。
- (11) 『人民日報』2006年9月30日。
- (12) 趙宏偉他『中国外交の世界戦略』明石書店、2011年、第3、10、11、12章を参照。
- (13) ヒラリー・ロダム・クリントン『困難な選択・上』日本経済新聞社訳、日本経済新聞社、2015年、124-136頁。
- (14) 『人民日報』2003年1月20日。趙宏偉「中国外交における核心的利益」(趙宏偉他『中国外交の世界戦略』明石書店、2011年)、273-275頁。
- (15) 『人民日報』2009年11月18日。
- (16) 『人民日報』2013年10月7日。
- (17) 新華社2010年7月13日。
- (18) ヒラリー・クリントン前掲書。
- (19) 新華社2016年7月18日。
- (20) 『人民網日本語版』2014年4月16日。
- (21) 趙宏偉他『中国外交史』東京大学出版会、2017年、第3章を参照。
- (22) 趙宏偉他前掲書221頁。
- (23) 閻学通『中国国家利益分析』天津人民出版社、1996年。
- (24) 『人民日報』2013年1月29日。
- (25) 『環球時報』2016年8月4日。
- (26) 趙宏偉他前掲書第11章を参照。
- (27) 『人民日報』2005年4月27日。
- (28) 趙宏偉他前掲書第11章を参照。
- (29) 『日本経済新聞』2004年11月19日。
- (30) 『日本経済新聞』2010年12月22日。
- (31) 「支那人の日英同盟観 英国政府に意見を開陳」『時事新報』1921年1月8日。
- (32) 『日本経済新聞』2010年1月21日。
- (33) 「王毅外相とケリー米国務長官の北京会談」新華社2014年2月24日。
- (34) 毛里和子・毛里興三郎訳『ニクソン訪中秘密会談録』名古屋大学出版会、2001年初版、2016年増補版、7-8、48-49、102-103頁。
- (35) 宮本雄二『これから、中国とどう付き合うか』日本経済新聞出版社、2011年を参照。
- (36) 『日本経済新聞』2005年4月23日。
- (37) 『日本経済新聞』2007年10月2日。
- (38) 『日本経済新聞』2008年6月19日。

- (39)『毎日新聞』2010年7月28日。
- (40)『朝日新聞』2015年8月20日。
- (41)松本健一「尖閣，中国人船長釈放で松本前参与『官邸側が判断した』」『産経新聞』2011年9月26日。
- (42)趙宏偉「論対日漁業協定」『環球時報』2010年9月27日。
- (43)『日本経済新聞』2010年9月28日。
- (44)『人民網日本語版』2012年9月12日，<http://j.people.com.cn/94474/7946229.html> (2017年9月1日確認)。
- (45)『人民日報』2012年9月15日。
- (46)『人民日報』2012年9月25日。
- (47)川島真「『歴史的』日台漁業協定締結——その意義と課題」<http://www.nippon.com/ja/currents/d00081/> (2017年9月1日確認)。
- (48)王毅「在北京世界平和論壇上の発言」新華社2015年6月27日，王毅「記者会見」『人民日報』2016年3月9日。
- (49)人民網日本語版 2017年7月9日。(2017年9月1日確認)。
- (50)新華社2015年9月22日，29日。
- (51)新華社2014年11月29日。
- (52)傅瑩「在英国皇家國際問題研究所的講演」2016年7月7日，新華社同日。
- (53)中国国家發展改革委員会，外交部，商務部『一带一路の願景与行動』新華社2015年3月28日。
- (54)王緝思「“西進”，中国地縁戰略的再平衡」『環球時報』2012年10月17日。
- (55)宮本雄二前掲書。
- (56)新華社2014年7月9日。
- (57)新華社2016年6月26日。
- (58)新華社2014年4月10日。
- (59)『人民日報』2014年5月22日。
- (60)新華社2014年5月21日。
- (61)新華社2013年3月26日。
- (62)『日本経済新聞』2016年7月21日。
- (63)BBC，2016年7月25日。
- (64)矢吹晋『習近平の夢』花伝社，2017年，73-145頁。
- (65)「中華人民共和国政府關於在南海的領土主權和海洋權益的声明」新華社，2016年7月12日。
- (66)王鉄崖編『中外旧約章彙編』第一冊，生活・読書・新知三聯書店，512頁。「中法（清国とフランス）続議界務専条」（Convention relative to the Delimitation of the Frontier between China and Tokin）1887年6月26日。<http://www.weixinla.com/document/28725573.html> を参照。
- (67)「仏国の占有島嶼 軍事上は無力 長岡大使から報告」（夕刊）『読売新聞』1933年7月21日「仏の西沙島占有認めず 我方嚴重なる覚書手交」（朝刊）「我方仏国に抗議“西沙島は明らかに中国領”」（夕刊）『読売新聞』1938年7月8日。
- (68)小和田恒国際司法裁判所判事，元国際仲裁所所長「日本記者クラブで講演」16年7月25日。<https://www.youtube.com/watch?v=nRRLjUy7x6s>（小和田氏の講演は日本記者クラブが文字化してホームページに発表することをしなかった。YouTube上の録画を見てチェックすることになる）。裁判所と異なる国際仲裁所の性格についてPCAの公式サイトを参照：<https://pca-cpa.org/en/about/>。
- (69)『日本経済新聞』2016年7月27日，時事通信社7月26日。
- (70)「安倍・トランプ首脳会談」外務省ホームページhttp://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page1_000297.html (2017年9月1日確認)。
- (71)「安倍・オバマ首脳会談」外務省ホームページhttp://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page4_001565.html (2017年9月1日確認)。
- (72)<http://politics.people.com.cn/n1/2017/0220/c1001-29094518.html> (2017年9月1日確認)。